

平成13年度第9回岡山市総合政策審議会保健・福祉部会における主要な意見

1 日 時 平成14年2月21日(木)13:30~15:00

2 場 所 ほっとプラザ大供 2階 第2研修室

3 出席者 別紙委員名簿を参照(11名出席)

4 傍聴者 なし

5 会議の概要

「市政の中期的な指針の中間答申」に当部会としての肉付けをするため、前回(1月31日開催)部会に引き続き、「働き盛りの中核世代の幅広い福祉の充実」と「安心の子育て」という二つのテーマを切り口として、自由に意見等をいただいた。

6 主要な意見

地方都市が他都市との競争に勝つためには、地方としてのよさに気付く必要がある。岡山市には「くらしやすい福祉のまち」という「顔」があるので、これを活かしたらいい。この「顔」を使って、地方に住みたいという疲弊した首都圏の人を集め、その受け皿になれば、人口増にもつながるのではないかと。

気候のよさとか、岡山のいいところをPR、情報発信していくべきである。

受け皿になるためには、「働く場」があるということも必要である。

人間にとって、自然に与えられたものがベストで、障害を補う人工の物でそれに勝るものはない。

「くらしやすい福祉のまち」に住む人間として、弱者をいたわる心について、もう一度考える必要がある。

まちづくりには、駐輪場を地下ではなく地上に設けて、足腰の弱い高齢者も利用できるようにするとか、利用者の側に立ったきめ細かさが必要である。

施設や設備を役に立つものにするためには、利用者の意見を聞く必要があると思う。

働き盛りの世代は教育に関心を持っている。高齢者や余裕のある人に教育ボランティアのような形で協力してもらってはどうか。

地方は、国のように縦割りで行政を考えるのではなく、高齢者対策と子育て支援とか、担当や補助金の違う事業を組み合わせるなどの工夫をしてみてもどうか。

従来の「支援」は、行政から高齢者などへの一方的なものだったが、今では、主役は市民で、行政が市民の自己決定を尊重し、サポートしていく形に変わってきた。その中で、NPOが主役になっていけるような支援を行政に考えてもらいたい。

行政が空き店舗を借り上げるなどして、住民の意見交換の場を設けてはどうか。運営は町内会などに任せればいい。そこで、「自分のまちをどうしたらいいか」とか、「こんなことをやってみよう」とか、いろんな意見が出るのではないかと。

一人暮らしや痴呆の高齢者の安否確認などは、行政がやるよりも、行政からの情報を使って、ボランティアや地域の方がやる方がうまくいくと思う。